

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費

事業名 岐阜県CSF有識者会議開催費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 家畜防疫対策課 防疫推進係 電話番号：058-272-1111(内4155)

E-mail : c11449@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,456千円 (前年度予算額) 2,500千円

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	2,500	0	0	0	0	0	0	0	2,500
要求額	2,456	0	0	0	0	0	0	0	2,456
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 平成30年9月に国内26年ぶりとなる豚熱(CSF)が本県で発生し、これまでに20農場で殺処分が行われたほか、野生いのししの感染がほぼ県内全域で確認されている。
- また、海外ではアフリカ豚熱の感染が拡大しており、県内養豚場等への侵入が危惧される状況となっている。
- そこで、県が進める、農場の豚熱・アフリカ豚熱の防疫対策及び野生いのしし対策について有識者から助言を受け、今後の施策に活用することが必要である。

(2) 事業内容

- 岐阜県CSF有識者会議開催

家畜伝染病、野生いのししの専門家を招き、豚熱、アフリカ豚熱、野生いのしし対策の助言を受ける。

また、個別分野の課題を議論するため、感染症及びいのししマネジメントの各ワーキンググループを開催。

- 県内農家とのWEBを介したリスクコミュニケーション

WEB会議ツールを活用して会議などを開催し、県内農家への注意喚起や情報共有を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県：10／10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,263	有識者会議委員・オブザーバー等費用弁償、業務旅費
報償費	463	有識者会議委員等報償費
需用費	426	消耗品、コピーディスプレイ等
役務費	50	通信料
使用料	254	会場使用料、WEB会議ツールライセンス等
合計	2,456	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027）
 - 2 健やかで安らかな地域づくり
 - (2) 安らかに暮らせる地域
 - ⑥災害と危機事案に強い岐阜県づくり
- ・「ぎふ農業活性化基本計画」（R8～12）（仮称・令和8年3月策定予定）
 - 基本方針4 安心できる農畜水産業と農村の環境整備
 - 4 生産を脅かすリスクへの対応
 - ①家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

(2) 事業主体及びその妥当性

県が実施している豚熱対策を推進するための事業であり、県による実施が妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

家畜伝染病（主に豚熱・アフリカ豚熱）及び野生いのししの専門家から助言を受け、効果的な家畜伝染病対策と野生いのしし対策を実施する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

有識者から助言を受ける会議の開催であり、指標を設定することが困難。

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・有識者会議を2回開催し、助言を受けたうえで、以下の県が実施する豚熱対策に反映。 ①養豚農場における飼養衛生管理の向上対策 ②野生いのししのジビエ利用再開 ③経口ワクチンの摂食率向上
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	・有識者会議を2回開催し、助言を受けたうえで、以下の県が実施する豚熱対策に反映。 ①養豚農場における飼養衛生管理の向上対策 ②経口ワクチンの摂食率向上
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	・有識者会議を2回開催し、助言を受けたうえで、以下の県が実施する豚熱対策に反映。 ①養豚農場における飼養衛生管理の向上対策 ②経口ワクチンの摂食率向上
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	国を挙げて豚熱の撲滅とアフリカ豚熱の国内侵入防止に取り組んでいるところであり、県の実情に応じた対策を検討するため必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	農場を守る対策や野生いのしし対策における課題について、さまざまな専門的な知見を得られ、対策実施に反映できている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	書面による意見聴取やリモート出席など、開催方式を柔軟に対応することで、効率化を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

- ・アフリカ豚熱にも備え、各農場の現状を的確に把握し、飼養衛生管理強化を促進する必要がある。
- ・野生いのししにおける豚熱感染が終息するまで、国内の先行事例が少ない中で、県の状況に応じた効率的かつ効果的な野生いのしし対策を推進する必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
 - ・豚熱再発の防止、さらにはアフリカ豚熱対策の推進が必要であることから継続して取り組む必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	